

海 外

米 州 諸 国

◇米国政府、予算改訂見通し等を発表

米国政府は4月12日、1983、84年度予算の改訂見通し等を発表した。予算の改訂見通しは例年7月に発表されるが、今年は最近における景気回復や原油価格の下落等の情勢をふまえ早期に改訂を実施したものである。主な内容は次のとおり。

(1) 83年度予算の実績見込み

83会計年度(82年10月～83年9月)予算の歳入は実体経済活動の持ち直しを反映し本年1月の予算教書に提示された見通し(以下「1月見通し」という)に比べ所得税、法人税などが増収(22億ドル)となることが予想されているものの、原油価格下落の影響から石油利得税(Windfall Profit Tax)の減収(1月見通し比△11億ドル)が見込まれることから5,983億ドルと小幅の増額改訂(同8億ドル)にとどまった。一方、歳出は1983年雇用対策法制定による支出増(同19億ドル)や失業保険給付期間延長(ガソリン税引上げ法によるもの<1月号「要録」参照>)に伴う支出増(同10億ドル)を主因に

8,085億ドルと1月見通し比33億ドルの増額改訂となった。この結果、収支尻は△2,102億ドルと1月見通し(△2,077億ドル)に比べ25億ドル赤字幅が拡大された。

(2) 84年度予算案の改訂

84会計年度(83年10月～84年9月)予算案については所得税・法人税収等は景気回復に伴って1月見通し比34億ドル増加となるものの、引続き石油利得税等の減収(1月見通し比△52億ドル)が見込まれることもあって6,537億ドルと1月見通し比60億ドルの減額改訂となった。一方、歳出はインフレ沈静や失業者数減少による支出減(同、73億ドル)を主因に8,439億ドルと1月見通し比46億ドルの減額改訂となった。この結果、収支尻は1,902億ドルと1月見通しに比べ14億ドル赤字幅が拡大された。

(3) こうした予算改訂見通しの前提となった83、84年の米国経済見通しを1月見通しと比べると、実質GNP

米国の1983、84年度予算の改訂見通し

(単位、億ドル、カッコ内は本年1月の予算教書による計数)

	1982年度 実績	1983年度 実績見込み	1984年度 予 算
歳 入	6,178	5,983 (5,975)	6,537 (6,597)
歳 出	7,284	8,085 (8,052)	8,439 (8,485)
収 支 尻	1,106	2,102 (2,077)	1,902 (1,888)

米 国 の 政 府 経 済 見 通 し

(単位、%、カッコ内は、本年1月の予算教書による計数)

		1982年実績	1983年(見通し)	1984年(見通し)
名 目 G N P	前 年 比	4.1	7.4 (5.7)	9.4 (9.3)
	第4四半期の前年比	3.5	9.3 (8.8)	9.2 (9.2)
実 質 G N P	前 年 比	△ 1.7	2.9 (1.4)	4.3 (3.9)
	第4四半期の前年比	△ 0.9	4.7 (3.1)	4.0 (4.0)
GNPデフレーター	前 年 比	5.9	4.4 (5.2)	4.8 (5.2)
	第4四半期の前年比	4.4	4.5 (5.6)	5.0 (5.0)
消 費 者 物 価	前 年 比	6.1	2.9 (4.9)	4.1 (4.6)
	第4四半期の前年比	4.5	2.5 (5.0)	4.4 (4.4)
失 業 率	年 間 平 均	9.5	10.0 (10.7)	9.1 (9.9)
	第4四半期の水準	10.5	9.7 (10.4)	8.8 (9.5)
原 油 価 格	年 間 平 均	—	<ドル/バレル> 28.06 (31.00)	27.53 (31.95)
	第4四半期の水準	—	<ドル/バレル> 27.13 (31.00)	27.98 (32.55)

については、83年第1四半期における増加見込み(前期比年率+4.0%)やその他の主要経済指標の好転を勘案し、83年は+2.9%(1月見通し+1.4%)、84年は+4.3%(同+3.9%)、また83年第4四半期の前年比は+4.7%(同+3.1%)と1月見通しに比べ上方改訂された。また、失業率は83年は10.0%(同10.7%)、84年は9.1%(同9.9%)と1月見通しに比べ下方修正されている。この間、物価上昇率についてはエネルギー価格下落や賃金上昇率の鈍化を反映しGNPデフレーター前年比は83年+4.4%(同+5.2%)、84年+4.8%(同+5.2%)、また消費者物価上昇率は83年+2.9%(同+4.9%)、84年+4.1%(同+4.6%)といずれも下方修正されている。なお、今回の経済見通しの前提となった原油価格は83年28.06ドル/バレル(同31.00ドル/バレル)、84年27.53ドル/バレル(同31.96ドル/バレル)と1月見通しに比べ低下している。

◇連邦準備制度理事会、銀行持株会社の輸出商社に対する出資を初めて認可

連邦準備制度理事会は5月10日、セキュリティ・パシフィック・ナショナルバンクの持株会社セキュリティ・パシフィック社(本部ロサンゼルス、総資産370億ドル<全米第10位>)の輸出商社に対する出資を認可した。これは、昨年10月に制定された輸出商社法(Export Trading Company Act of 1982(注))に基づく輸出商社に対する金融機関の出資についての初の認可である。本認可によりセキュリティ・パシフィック社では、セキュリティ・パシフィック・トレーディング社を6月にも発足させる予定としている。

(注) 輸出商社法は、輸出商社に対する金融機関の出資および貸出については、連邦準備制度理事会への届出・認可が必要としている。(同法については57年11月号「要録」参照)。

◇カナダ政府、1983年度予算案および景気回復特別計画を発表

カナダ政府は4月19日、1983年度(83年4月~84年3月)の予算案および景気回復特別計画(Special Recovery Program)を発表した。今次予算案に盛り込まれた景気回復特別計画は、公共投資の増大と投資関連税制の改正等による民間企業の投資促進とにより景気の速やかな回復を促し、戦後最悪の状況が続いている雇用情勢を改善することをねらいとしたもので、83年度から86年度の4年間にわたって実施されることとなっている(計画規模46億カナダ・ドル)。なお、ラウンド蔵相は同時に発表した経済見通しにおいて、「83年中の実質GNP成長率は前年比+2.3%(82年実績同+4.8%)と景気回復テンポは緩やか

なものとなる一方、消費者物価は前年比+6.3%(82年同+10.8%)と沈静化傾向をたどろう」と述べている。また失業率については「景気回復に伴い雇用は増加し始めるものの、一方で労働市場へ再び参入してくる者が増加するとみられることから、改善テンポは極めて緩やかなものにとどまり、高水準を持続しよう(82年第4四半期12.7%→83年平均12.4%)」との見通しを明らかにした。

83年度予算案および景気回復特別計画の概要は次のとおり。

1. 予算規模

予算規模は歳入586.2億カナダ・ドル(82年度実績見込み比+6.8%)、歳出898.2億カナダ・ドル(同+12.1%)で、収支尻は312.0億カナダ・ドルの赤字(うち予算案に新たに盛り込まれた諸措置によって生ずる赤字、18億カナダ・ドル)と、82年度(実績見込み額252.5億カナダ・ドルの赤字)に比べ赤字幅はかなり拡大する見込み。このような赤字幅の拡大についてラウンド蔵相は、「景気回復テンポが緩やかであるとみられることや失業率が高水準を続けると予想されること、また石油価格が低下したことによるもの」と説明している。

カナダ政府の予算案

(単位・億カナダ・ドル、カッコ内は前年度比、%)

		1982年度 実績見込み	1983年度予算案
歳	入	548.6 (1.5)	586.2 (6.8)
歳	出	801.1 (18.3)	898.2 (12.1)
収支(Δ) 尻		△252.5	△312.0

2. 景気回復特別計画の具体的措置

(1) 公共投資の増大

83年度から86年度の4年間に、空港、高速道路等輸送施設の建設、研究・教育施設の拡充、資源開発、船舶の調達、公園、観光事業開発、高度技術の取得の6項目に関する100以上の公共事業プロジェクトに総額22億カナダ・ドルを投入する。

(2) 民間投資の促進

民間投資を促進し、雇用機会を創出するため以下の措置を講ずる(かかる措置に伴う83~86年度中の総コスト、24億カナダ・ドル)。

イ. 投資関連税制の改正

(イ) 投資税額控除に関する制限の撤廃等(83~86年度中の減税効果、13億カナダ・ドル)

連邦法人税からの投資税額控除(適格と認められる投資にかかる費用の7%<一部特定地域にお

ける投資の場合には、投資費用の最高50%までを連邦法人税から税額控除)について、従来設けられていた控除額の制限枠を撤廃するとともに、当該企業収益が赤字であったために当該年度に利用されなかった税額控除額を当該年度より3年前まで繰り上げあるいは7年後まで繰り越すことができるものとする(従来は5年後までの繰越しのみが可能)。

(ロ) 投資税額控除分の還付(同4億カナダ・ドル)

収益悪化により法人税を支払わず、したがって投資税額控除の恩典をうける立場にない企業を救済するため、83年4月19日から86年4月30日までに行われる投資に係わる税額控除相当額の一部を現金で還付する。

(リ) 企業の資金調達容易化

83年7月から86年12月までの間に発行された株式を個人もしくは機関投資家が購入した場合、当該購入者は、購入株式総額の25%を限度として税額控除をうけることができる。他方当該株式発行企業は投資税額控除額を同額削減される(企業としては、設備投資のための資金調達が容易化、その結果設備投資を活発化すれば、その分投資税額控除額自体が膨らみ、株式発行に伴う投資税額控除の減額分を補うことができる筋合との見解による)。

ロ. 景気回復特別投資基金の設置(総ファンド、3億カナダ・ドル)

景気回復特別投資基金を設置し、同基金の資金を今後2年間に全国的あるいは地域的に重要な民間投資プロジェクトに投入する。

ハ. 景気回復特別輸出金融基金の設置(総ファンド、1.8億カナダ・ドル)

輸出業者による大型輸出契約の獲得を支援するための輸出開発公社(the Export Development Corporation)の特別資金として、景気回復特別輸出金融基金を設置する。

(3) 連邦売上げ税率の引上げ

景気回復特別計画のコストを賄うため連邦売上げ税(製造業者段階)を1%引上げる(一般売上げ税率9%→10%、別途定められている建設資材、酒、たばこに関する売上げ税率についてもそれぞれ1%引上げ)。ただし、当面の景気回復を妨げないよう、引上げ実施時期を84年10月1日まで繰り延べる。

3. その他の主な施策

(1) 住宅投資の促進

イ. 住宅貯蓄控除にかかる制限枠の拡大

85年以前に新築する住宅あるいは当該住宅の家具を購入するために積立てる貯蓄については、貯蓄積立て累計額が1万カナダ・ドルに達するまで制限なしに所得控除できるものとする(従来は年間1万カナダ・ドルが限度)。

ロ. 現行の住宅開発計画に対する追加支出

住宅改修計画(家屋の改修を希望する低・中所得者に対し、最高3,000カナダ・ドルを供与)の実施期限を84年3月末まで延長し、1.4億カナダ・ドルの追加支出を行うなど、現行の住宅産業回復計画に83~84年度中総額3.6億カナダ・ドルの追加支出を行う。

(2) 雇用拡大計画に対する追加支出

新規雇用拡大・開発計画(長期間失業している者のための雇用創出計画、昨年10月より実施)に対する2.8億カナダ・ドルの支出増など、83~84年度中に直接的な雇用創出対策のために7.1億カナダ・ドルの追加支出を行う。

(3) 子女保育費控除額の引上げ

納税義務者が勤労所得を得るのに際し、その子女を保育するために支出を行わざるをえない場合には、子女1人あたり1,000カナダ・ドル(1家計あたりの最高限度4,000カナダ・ドル)を限度として所得控除が認められているが、この限度額を同2,000カナダ・ドル(同8,000カナダ・ドル)に引上げる。

欧州諸国

◇西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通し等を発表

西ドイツの5大経済研究所(ベルリン、IfO、ハンブルク、エッセン、ケールの各経済研究所)は5月2日、恒例の共同経済見通しおよび政策提言(通常春、秋の2回)を発表した。主な内容は次のとおり。

1. 経済見通し

(1) 西ドイツの景気にはこのところ明るさが加わっており、企業マインドも途上国の債務問題に対する不安感の後退や原油価格の下落を背景に目立って好転している。この結果、83年の実質GNP(年平均)は内需主導のかたちで前年比+0.5%程度の伸びとなる見通し(82年実績同+1.1%)。

(2) 雇用情勢は、当面の生産活動活発化の効果が生産性の上昇で吸収され雇用機会の拡大に容易にはつながらずと見込まれることもあって、さらに悪化傾向をたどり、失業者数は83年平均で235万人(失業率約10%)、

84年初(冬場ピーク時)には280万人に達しよう。

- (3) 物価面では、今後借家法改正に伴う家賃上昇や付加価値税率引上げ(7月)等の押上げ要因が一部に見込まれるものの、全体として一段と安定化傾向をたどり、消費者物価上昇率は83年平均で+3.0%程度にまで低下しよう(82年同+5.2%)。
- (4) 経常収支の黒字幅は通年で150億マルクと前年(81億マルク)をかなり上回ろう。

2. 政策提言

- (1) このように西ドイツ経済は緩やかながら回復に向いつつあるが、今後持続的な経済成長を達成していくためには、民間設備投資を活性化するための諸条件を整備することが肝要である。このため政府としては、①消費的財政支出の削減、②産業構造の変革、③企業の税負担軽減、④投資阻害要因となる諸規制の撤廃、等の施策を今後強力に遂行することが必要であり、これが財政赤字の削減、ひいては過度に水準を高めている実質金利の低下にもつながろう。
- (2) 失業問題は基本的には賃金コストの相対的低下を通じて解決されるべきであり、このためには抑制的な賃上げを今後数年にわたって維持する必要がある。また、退職年齢引下げや週労働時間の短縮も、これらが民間労使の自由意思に基づき企業のコスト負担増を回避する形で行われれば、失業者数の削減にある程度寄与しよう。

西ドイツ5大経済研究所の経済見通し

(前年比%、<>内寄与度)

	81年	82年	83年 (見通し)
実質GNP	△ 0.2	△ 1.1	0.5
個人消費	△ 1.2	△ 2.3	0
政府消費	2.0	△ 0.1	0
固定資本形成	△ 3.8	△ 5.6	2.0
機械・設備	△ 3.4	△ 7.2	1.0
建設	△ 4.2	△ 4.5	3.0
在庫投資	<△ 1.2>	<△ 0.4>	<△ 0.2>
海外経常余剰	< 2.2>	<△ 1.0>	<△ 0.1>
輸出	8.5	3.5	0
輸入	1.2	0.5	0.5
個人消費デフレータ	6.1	5.2	3.0
失業者数(万人)	127	183	235

- (3) 金融政策については、通貨量の増大が目立ち始めている状況下、景気、物価の両面に配慮しなければならず、極めて厳しい選択を迫られよう。 Bundesbankとしては、安定的な通貨政策こそが景気回復の大前提との認識に立って、緊急やむをえない場合には短期金融市場金利の一時的上昇も甘受し、公開市場操作による流動性の吸収や、場合によっては公定歩合、ロンバート・レートの引上げ等の通貨量抑制策を躊躇することなく実施すべきである。

◇英国政府、物価スライド条項付転換国債を発行

1. 英国政府は、固定金利の長期国債への転換が可能な物価スライド条項付転換国債(index-linked convertible stock)を5月5日に入札発行した。転換国債はこれまでも発行されているが(4月号「要録」参照)、物価スライド条項付転換国債の発行は今回が初めてである。

物価スライド条項付転換国債の発行条件等は以下のとおり。

- (1) 発行総額 10億ポンド(ただし払込みは5月5日<額面の40%>、6月6日<同30%>、7月4日<残額>)
- (2) 表面金利 2.5%(ただし、元本、利子とも小売物価指数に連動して増額)
- (3) 償還期限 1999年11月22日
- (4) 転換条項 本国債は保有者のオプションにより、その全額ないし一部を固定金利の長期国債(償還期限1999年11月、表面金利10.25%)へ転換することができる。転換期日は、1983年11月22日、1984年5月22日および11月22日の3回。各回とも転換国債の額面100ポンドにつき同額(額面)の固定金利の長期国債に転換可能。
- (5) 落札価格 額面100ポンド当り97.5ポンド
2. 今回の物価スライド条項付転換国債の発行に対して市中では、「最近、物価スライド条項付国債、固定金利国債とも売行き不振が続いているため、この2つを組み合わせることにより国債の販売促進をねらったもの」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみている。

◇イタリア、ファンファーニ内閣総辞職、6月総選挙へ

イタリアでは4月29日、ファンファーニ内閣(キリスト教民主党、社会党、社会民主党、自由党による4党連立)が総辞職した。今回の総辞職は、長年の課題であったスカラ・モビレ改訂に決着が付き、83年度予算成立も確実になるなど、一連の政治日程が終了した時点把え

て、社会党が自党勢力の拡大を企図、同党の全閣僚(8名)辞任を表明し、これにより内閣総辞職・総選挙実施を迫ったことによるものとみられている。

その後、ベルチーニ大統領は政局混迷回避のため社会党に対する調整工作を進めてきたが、これが不調に終わったことから5月4日、上院議長との協議を経て上・下両院の解散を決定した。なお、次期内閣成立までファンファーニ前内閣が暫定内閣として存続するが、同内閣は総選挙実施日を地方選挙実施日と同じ6月26日と決定した。

◇イタリア銀行協会、プライム・レートを引下げ

1. イタリア銀行協会は5月3日、加盟各行の通常貸付に対するプライム・レートを0.75%引下げ18.75%とし、5月2日に遡って実施する旨発表した。今回措置は先月の引下げ(4月1日実施、20.0%→19.5%、4月号「要録」参照)に次ぐもので、昨年3月8日の引下げ(22.5%→21.75%)以降5回目である。
2. 今次措置については、「4月9日の公定歩合引下げ(4月号「要録」参照)以降も、順調な資本流入もあってリラ相場が比較的堅調に推移し、国内金融市場も緩和傾向にあることから引下げに踏切ったもの」とみられている。

◇オランダ、1983年度補正予算案の概要を発表

オランダ政府は4月19日、財政赤字の拡大抑制を目的とする83年度(83年1月～12月)補正予算案の概要を発表した。同補正予算案は、景気の低迷に伴う法人税収の不振や天然ガス輸出価格の値下がりによる天然ガス輸出関連税の減収等により83年度の歳入が当初予算を約35億ギルダー下回る見通しとなったことから、歳入増を図るとともに、他方歳出を約20億ギルダー削減することを目的としている。なお、政府筋では補正予算案の実施により、83年度公共部門財政赤字額の国民所得に占める割合は本補正予算案組成前の13%から12.5%に縮小し、また消費者の購買力は約3%低下するとみている。

補正予算案の主な内容は次のとおり。

- (1) 社会保障費の2%カット(10月実施、歳出削減額9億ギルダー)
- (2) 家賃補助金の削減(7月実施、歳出削減額9億ギルダー)
- (3) 被雇用者社会保険料の0.35%引上げ(7月および10月に実施)
- (4) 石油税の引上げ(1リットル当り10セント、歳入増取額2億ギルダー)

◇オランダ銀行、公定歩合等を引上げ

1. オランダ銀行は5月2日、公定歩合等を1.0%引上げ(基準割引歩合3.5%→4.5%、債券担保貸付金利4.0%→5.0%、約束手形割引歩合4.5%→5.5%)、翌3日から実施する旨発表した。なお、同行の公定歩合等の引上げは81年3月3日以来(56年3月号「要録」参照)である。
2. 今次措置は、「去る3月21日のEMS通貨調整以降、オランダ・ギルダー相場が軟調に転じ(EMS通貨調整前、EMS内第2位→調整後、第6位：対米ドル相場、3月17日2.64ギルダー/ドル→4月28日2.78ギルダー/ドル)、これを反映して市場金利も上昇していることから、公定歩合等を引上げてオランダ・ギルダー相場のこれ以上の軟化を防ぐ姿勢を内外に明確にしたもの」とみられている。

◇ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ

1. ベルギー中央銀行は、4月14日および5月5日の2度にわたり、公定歩合ならびに債券担保貸付金利の計1.5%引下げを実施した(別表参照)。
なお、同行の公定歩合等引下げは、3月24日の3%引下げ(4月号「要録」参照)に続くもので、5月5日の引下げにより、同行の公定歩合の水準は79年10月以来43ヵ月振りに1桁台に戻ることとなった(79年10月4日、9%→10%)。
2. 今次措置につき、ベルギー中央銀行では、「3月21日のEMS通貨調整後、国外へ流出していた資本が順調に還流してきており、同月24日の公定歩合引下げ後も、ベルギー・フラン相場は比較的安定した推移をたどっている。一方、ベルギーの市場金利は、低下傾向にあるものの、オランダ、西ドイツ等と比較すると依然かなり高い水準にある。こうした状況下、景気回復をより確かなものとすべく、一連の金利引下げに踏み切ったものである」と説明している。

ベルギー中央銀行の金利引下げ

(年利・%)

	変更前	4月14日 以降	5月5日 以降
再割引歩合 (公定歩合)	11.0	10.0	9.5
債券担保貸付金利 貸付限度枠内の 貸付適用金利	12.0	11.0	10.5
貸付限度枠外の 高率適用金利	中央銀行 の裁量に より決定	同 左	同 左

◇デンマーク中央銀行、公定歩合を引下げ

1. デンマーク中央銀行は4月21日、公定歩合を1%引下げ(8.5%→7.5%)、翌22日から実施する旨を発表した。同行の公定歩合引下げは3月22日(4月号「要録」参照)以来1ヵ月ぶり、また、7.5%の公定歩合は1976年3月以来の低水準である。

2. 今次措置につきデンマーク中央銀行は、「去る3月の公定歩合引下げ以降も、国外に流出した資本がかなり据流してきていることもあってデンマーク・クローネ相場が堅調に推移する一方、国内物価も落ち着いた推移を示しており、こうした中で金融面から国内景況に一段の挺入れを図ることが適当と判断した」と説明している。

◇スウェーデン中央銀行、公定歩合等を引下げ

1. スウェーデン中央銀行は4月7日、①公定歩合を0.5%引下げ(9.0%→8.5%)、翌8日から実施する、②長期国債および住宅債券金利を0.5%引下げ(12.5%→12.0%)、7日から実施する旨を発表した。同行の公定歩合引下げは本年1月21日(2月号「要録」参照)以来のものである。なお、罰則金利(3月11日に引下げ<12%→11%>、3月号「要録」参照)は据置く旨併せて発表した。

2. 今次措置につきスウェーデン中央銀行は、「1月の公定歩合引下げ以降欧州他通貨の動向が不透明であったことから公定歩合引下げを見送ってきたが、最近の情勢をみると、①西独など欧州諸国が相次いで公定歩合の引下げに踏切ったほか、②EMS通貨調整後は欧州他通貨も総じて安定基調で推移している、などの状況を背景に、スウェーデン・クローネ相場が堅調に推移する一方、国内市場金利は低下傾向(インターバンク市場金利<6ヵ月物>2月末11.8%→4月6日11.2%)をたどっている。したがってこの際、低迷を続けている国内景況の挺入れを図るため、公定歩合を引下さげるのが適当と判断した」と説明している。

◇オーストリア、総選挙を実施

オーストリアでは4月24日、国民議会選挙が実施された(投票率90.6%、前回は79年5月に実施、54年7月号「要録」参照)。この結果、71年以来13年間にわたり政権を担当してきたクライスキー(Bruno Kreisky)首相の率いる社会党は第1党の地位は確保したものの議席の過半数を獲得できず、代って保守の国民党が議席数を伸ばした。この選挙結果をうけて、社会党および国民党は、いずれも第3党である自由党との連立政権実現を目論んで工作を続けている。なお、クライスキー現首相は、次期首相に就任する意思のないことを表明している。党派

別得票率および議席数は次のとおり。

	得票率	議席数
社会党 (SPÖ)	47.7% (51.0)%	90 (95)
国民党 (ÖVP)	43.2 (41.9)	81 (77)
自由党 (FPÖ)	5.0 (6.1)	12 (11)
その他	4.1 (1.0)	0 (0)
合計	100.0 (100.0)	183 (183)

(注) 1. カッコ内は前回(79年5月)総選挙結果

2. 「その他」には緑の党、アルタナディーヴェ、共産党が含まれるがいずれも議席獲得には至らなかった。

◇ポルトガル、総選挙を実施

ポルトガルでは、2月4日の議会解散(注)の後を受け、4月25日、総選挙が実施された。この結果(別表参照)、社会党が第1党の地位を奪回し、79年12月の前々回総選挙(民主同盟<社会民主党、社会民主中央党、ポルトガル君主制党>が社会党を抑えて議席の過半数を獲得)以来続いてきた中道右派路線に修正が加えられる公算が強まった。もっとも、社会党の獲得議席数(全250議席中99議席)は過半に満たず、中道右派勢力(計101議席)を上回るには至っていないため、今後とも政局の安定は望み難いとの見方が一般的となっている。

なお、新内閣は社会党および中道諸派による連立内閣のかたちをとる可能性が強いが、組閣工作はかなり難航するものとみられている。

(注) ポルトガルでは、81年9月以来第2次バルセマン内閣(民主同

ポルトガルの総選挙結果

	議席数	解散前	得票率	前回総選挙
				(80年10月5日)時
社会党	99	66	36.6%	28.0% (注2)
社会民主党	72	82	27.0	n. a.
共産党	44	39	18.2	16.7% (注2)
社会民主中央党	29	46	12.4	n. a. (注2)
ポルトガル君主制党	0 (注1)	6	0.5	n. a.
その他	6	11	5.3	8.2
計	250	250	100.0	100.0

(注1) 投票防害が発生したため再投票を行う選挙区における議席、海外領土の選挙区における議席等。

(注2) 民主同盟(社会民主党、社会民主中央党、ポルトガル君主制党)の合計得票率47.1%。

盟による3党連立)が政権を担当していたが、この間、インフレ高進、国際収支赤字の拡大といった経済情勢の悪化に対して有効な政策を打出し得なかつたうえ、昨年12月実施の地方選挙における社会民主党(与党第1党)の後退を機に連立与党内の対立が顕現化し(今次選挙では民主同盟を解消)、同月19日、バルセマン首相は辞意を表明した。これを受け、エアネス大統領は後継首班の選定に当たったものの、安定した内閣の組成は難しいとみて、本年2月4日、任期満了を待たずに議会を解散し(本来の任期<4年>は84年10月まで)、総選挙の実施を宣誓した。

ア ジ ア 諸 国

◇アジア開発銀行、第3次増資を決定

アジア開発銀行は4月26日、2月の理事会で決定された第3次増資案が総務会の承認を経て発効した旨を発表した。今次増資の概要は以下のとおり。

(1) 増資規模 7,548百万SDR

(増資後授権資本金14,768百万SDR<対増資前比+105%>)

(2) 払込比率 5%

(3) 払込方法 1983年からの5回均等年賦または1984年からの4回均等年賦

◇香港、預貸金金利を引上げ

香港銀行協会は、4月19日銀行預金金利を0.75~1%引上げることと決定、20日より実施した。これに伴い、英系主力2行(香港上海、チャータード)は、同20日、貸出プライム・レートを1%引上げた。

本措置は、景気の低迷持続にもかかわらず「このところ目立っている香港ドル相場の下落(1米ドル当り、12月末6.490→4月19日6.855)に対処する」(香港銀行協会)ためと説明されている。

新しい預貸金金利は次のとおり(年利、%)。

(旧)→(新)

普通預金	4.75	5.5
定期預金	7.5	8.5
3か月もの	7.5	8.5
6か月もの	7.75	8.75
1年もの	8.0	9.0
貸出プライム・レート	10.5	11.5

共 産 圏 諸 国

◇ソ連、1982年の貿易実績を発表

ソ連外国貿易省は、このほど82年の貿易実績を発表した。これによれば、輸出は前年比+10.6%(前年同+15.1%)と増勢が鈍化した。輸入も対西側諸国を中心に同

+7.2%(前年同+18.4%)と伸び悩んだため81年に縮小した貿易収支黒字幅は再び拡大を示した(81年45億ルーブル→82年68億ルーブル)。

主要地域別動向は次のとおり。

- (1) 対コメコン諸国…輸出は石油の量的削減などから前年比+9.0%(前年同+17.4%)と増勢が鈍化した。一方輸入は、ハードカレンシーの不足に伴い対西側輸入の一部を振替ルーブル決済の東欧諸国に振替えたため同+16.7%と前年(同+10.2%)をかなり上回る伸びとなった。このため貿易収支黒字幅は4年振りに縮小した。
- (2) 対西側諸国…輸出は西側諸国の景気停滞にもかかわらず、外貨獲得増をねらって石油をスポット市場等で大量販売したためほぼ前年並みの伸びを維持した(81年+14.0%→82年+12.0%)。一方輸入は外貨繰り難から一段の抑制を図ったことから、5年振りに前年比マイナスを記録(同△1.1%)、この結果貿易収支は急速な改善をみた(81年0.3億ルーブル→82年34億ルーブル)。

ソ 連 の 貿 易 動 向

(単位・百万ルーブル、<>内百万ドル(公定為替レート換算)、()内、前年比・%)

		1980年	1981年	1982年
全 体	輸 出	49,635 (16.9)	57,106 (15.1)	63,165 (10.6)
	輸 入	44,463 (17.4)	52,631 (18.4)	56,411 (7.2)
	収支尻	<7,977> 5,172	<6,214> 4,475	<9,303> 6,754
うち 対コメコン 諸国	輸 出	24,339 (12.1)	28,564 (17.4)	31,150 (9.0)
	輸 入	21,438 (7.4)	23,619 (10.2)	27,552 (16.7)
	収支尻	2,901	4,945	3,598
対西側諸国	輸 出	22,732 (20.9)	25,916 (14.0)	29,029 (12.0)
	輸 入	20,813 (26.8)	25,889 (24.4)	25,595 (△ 1.1)
	収支尻	<2,960> 1,919	< 37> 27	<4,730> 3,434

◇中国、82年の主要経済統計を公表

中国国家统计局は4月29日、「82年度国民経済・社会発展計画の遂行実績に関する公報」を公表、かなり詳細な経済統計を公表した。その主要点は次のとおり。

- ① 国民所得は前年比+7.4%と81年(同+3%)を大

81年、82年の経済実績

項 目	1981年	前年比	1982年	前年比
		%		%
1. 国民所得等				
国民所得(億円)	3,887	3.0	4,247	7.4
農工業生産(%)	7,490	4.6	8,291	8.7
農業生産(%)	2,312	5.7	2,785	11.0
鉱工業生産(%)	5,178	4.1	5,506	7.7
うち重工業(%)	2,663	△ 4.7	2,740	9.9
軽工業(%)	2,515	14.1	2,766	5.7
2. 農 業				
食 糧(百万トン)	325	1.4	353	8.7
綿 花(%)	3.0	9.6	3.6	21.3
油料作物(%)	10.2	32.7	1.2	15.8
食 肉(%)	12.6	4.6	13.5	7.1
3. 工 業				
石 炭(億トン)	6.2	0	6.7	7.1
原 油(%)	1.0	△ 4.5	1.0	0.9
電 力(10億kwh)	309.3	2.9	327.7	5.9
鉄 鋼(百万トン)	35.6	△ 4.1	37.2	4.4
工作機械(万台)	10.3	△ 23.1	10	△ 2.9
自動車(%)	17.6	△ 20.7	19.6	11.4
機関車(台)	398	△ 22.3	486	22.1
鉄道貨車(%)	8,779	△ 17.0	10,561	20.3
トラクター(万台)	5.3	△ 45.9	4	△ 24.5
セメント(百万トン)	84.0	5.2	95.2	14.8
板ガラス(百万ケース)	30.6	10.6	35.5	15.7
化学肥料(百万トン)	12.4	0.6	12.8	3.2
綿 糸(万トン)	317	8.2	335.4	5.8
化学繊維(%)	52.7	17.1	51.7	△ 1.9
ミシン(万台)	1,039	35.3	1,286	14.9
自転車(%)	1,754	34.7	2,420	38.0
テレビ(%)	539	2.2倍	592	9.8
カメラ(%)	62	67.0	74	19.1
腕時計(万個)	2,872	29.6	3,301	14.9
4. 基本建設				
基本建設投資総額(億円)	443	△ 17.8	555	25.4
5. 物 価				
全国小売物価(年平均)	—	2.4	—	1.9
農村部(%)	—	2.1	—	1.7
都市部(%)	—	2.7	—	2.1
農業生産手段(%)	—	1.7	—	1.9
消費財(%)	—	2.6	—	n. a.

食 料 品(年平均)	—	3.7	—	2.8
衣 料 品(%)	—	△ 0.4	—	△ 2.1
日 用 品(%)	—	1.3	—	△ 1.0
娯楽・教養(%)	—	0.4	—	0.2
医 薬 品(%)	—	0.2	—	1.3
燃 料(%)	—	0.6	—	0.8
6. 労働・賃金・預金				
労働者・職員総数(百万人)	109	4.7	112	3.1
労働者・職員の年間賃金総額(億円)	820	6.1	882	7.6
労働者・職員の年間平均賃金(円)	772	1.3	798	3.4
個人預金総額(億円)	524	31.1	675	29.0
7. 商 業				
商品小売総額(億円)	2,350	9.8	2,570	9.4
商業部門買付総額(%)	2,469	9.1	2,623	6.2
農 産 品(億円)	765	13.0	856	11.9
工 業 製 品(%)	1,685	7.5	1,746	3.6
8. 対 外 貿 易				
貿易総額(億円)	735	29.0	772	5.0
輸 出(%)	368	35.5	414	12.7
輸 入(%)	368	23.1	358	△ 2.7
収 支 尻(%)	△ 0	—	56	—
9. 運 輸				
鉄道貨物輸送量(億トン・キロ)	5,712	△ 0.1	6,120	7.1
水運(%)	5,150	1.9	5,477	6.3
航空(%)	1.7	21.4	2	17.6
主要港湾貨物取扱量(億トン)	2.2	0.9	2.4	8.4
10. 人 口(年末、百万人)	1,001	1.4	1,015	1.5

幅に上回る伸びとなった。

② 農工業生産の伸びは前年比 +8.7%と計画(同 +4%)および81年実績(同 +4.6%)を上回った。

— 農業生産は生産責任制による農民の増産意欲の高まりなどから、食糧、綿花などが軒並み史上最高の豊作となり、全体では前年比 +11%と70年代以降では最大の伸びとなった。

— 鉱工業生産は軽工業が在庫増に伴う一部品目での生産調整から増勢が鈍化した(前年比 +5.7%)ものの、重工業生産が建築資材、輸送用機械を中心にかんがりの増産(同 +9.9%)に転じたため、全体

では同 +7.7%と前年(同+4%)を上回る伸びとなった。

- ③ 基本建設投資は前年比ほぼ横ばいの計画であったが企業の自己資金や銀行借入による投資が拡大したため前年を +25.4%上回る伸びとなった。
- ④ 物価は物価管理暫定条例の制定など物価管理を強化したことから年平均+1.9%の上昇と前年(+2.4%)を若干下回った。

⑤ 労働者・職員の年間平均賃金は出来高賃金制の導入などから前年比 +3.4%の伸びとなった。

⑥ 商品小売総額は自由市場や個人営業の拡大などあって前年比+9.4%の増加となった。

⑦ 対外面では輸出が世界的景気停滞から増勢が鈍化した(同 +12.7%)ものの、輸入が抑制された(同 -2.7%)ため貿易収支は、大幅な黒字(56億元)を記録した。